

再稼働ありきの「安全」基準

新しい対策一つもなし

決定された3つの「安全」基準は、新しい安全対策と呼べるものは何一つありません。

①全電源喪失対策

昨年3月の指示と同じ

津波や地震で電源がすべて失われても、原子炉の冷却ができなくなったりしないようにする対策。その中身は、福島原発事故の直後に政府が電力会社に出した指示そのもの。非常電源車や消防車などを配備するだけの小手先の対策です。

②地震・津波対策

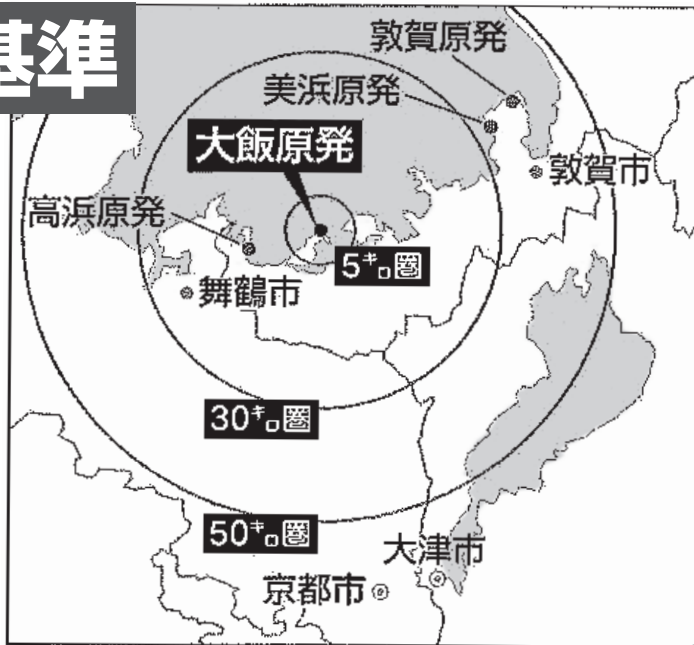
新たな作業必要なし

福島原発を襲ったような地震・津波がきても冷却が続けられるかどうかを確認するもの。これは「ストレステスト」の1次評価が実施済みかどうかの確認だけで、新たな作業は必要ありません。

③安全対策の実施計画

計画だけ、実現求めず

「さらなる安全性・信頼性向上のための実施計画」。これは30項目の安全対策。何年もかかる対策もありますが、基準が求めているのは計画であって、実現ではありません。



大飯原発の退避圏に45万人

避難・防災対策なし

原発事故が起きたら住民はどう避難するか――。原子力安全委員会は防災指針の見直しを行い、原発から50キロ圏を屋内退避や安定ヨウ素材を服用する地域としました。

大飯原発の50キロ圏には京都、滋賀、福井の3府県、15市19町に45万人が住んでいます。しかしどこでも避難計画は全く立っていません。こんななかでの再稼働。余りに無謀です。

再稼働反対6割以上

■大飯原発の再稼働 賛成32% (男性43%女性24%)
反対62% (男性55%女性69%) (「毎日」4月2日付)

8割が「安全審査不十分」

■政府の大飯原発の安全審査 十分だ10% (男性15%女性6%)
十分でない84% (男性81%女性87%) (同)

京都、滋賀、福井・越前市で意見書

京都府議会 大飯原発3、4号機をはじめとする原発再稼働に当たっては慎重に判断(全会一致)

滋賀県議会 福島原発事故の原因究明がなされていない中で原発再稼働を認めない(同)

福井県越前市議会 大飯3、4号機の拙速な再稼働に反対(同)

「原発ゼロ」の日本へ今こそ決断を

自然エネルギー 大きな可能性

再生可能エネルギー ポテンシャル(可能性)

非住宅系太陽光発電	1億5,000万
風力発電	18億8,000万
中小水力発電	1,400万
地熱発電	1,400万

計 20億7,800万

現在の 電力供給能力

計 2億3,715万

原発の供給能力
(54基)
4,885万

出典:環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」(2010年度)、
日本エネルギー経済研究所「エネルギー経済統計要覧」(2009年度版)より作成

発電能力の99%以上未活用

活用可能な自然エネルギー量は、原発を含む全国の発電能力の約10倍にも。現在はその0.7%しか使われていません。日本の自然エネルギーの潜在力は大きなものがあります。開発が遅れているのは原発一辺倒の政治の責任です。



期限を切って撤退を

日本共産党は、5～10年の間に原発をゼロにするプログラムを政府がつくることを提案しています。原発が止まっても停電は起きていません。自然エネルギーの普及、節電・省エネをすすめれば原発に頼らなくても十分やっていけます。

日本共産党